社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和06年03月01日

計画の名称	28高速道路IC等へのアクセス向上による新たな経済成長		
計画の期間	平成３０年度　～　令和０４年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	広島県,三原市,廿日市市		
計画の目標	県境を越える井桁状の高速道路ネットワークの形成により，地域間の移動時間が大幅に短縮している中，県内各地域から高速道路IC等へのアクセス道路を整備することによって，高速道路等の利便性向上や行動範囲の更なる拡大を図り，新たな経済成長を目指す。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	6,495	A	6,495	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30	H32末	H34末
1	高速道路IC等へのアクセス時間短縮率の向上を目指す（H30当初0%⇒H34末45.8%）			
	IC等へのｱｸｾｽ時間短縮率（%） 〔IC等へのｱｸｾｽ時間短縮率（%）〕＝｛Σ[要素事業の現道での所要時間(分)]－Σ[要素事業供用による所要時間(分)]｝／Σ［要素事業の現道での所要時間(分)］×１００	0%	11%	46%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H30	H31	R02	R03	R04	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	広島県	直接	広島県	国道	改築	(国)４８６号　新市府中拡幅工区	現道拡幅　L=3.4km	福山市～府中市	■					272	1.4	―
		28-A1																	
	A01-002	道路	一般	広島県	直接	広島県	都道府県道	改築	(主)志和インター線　八本松工区	バイパス　L=1.0km	東広島市	■	■	■	■	■	1,000		―
		28-A3																	
	A01-003	道路	一般	広島県	直接	広島県	都道府県道	改築	(一)三原本郷線　高坂～本郷工区	バイパス　L=1.9km	三原市	■	■	■			426		―
	A01-004	道路	一般	広島県	直接	広島県	都道府県道	改築	(一)三原本郷線　大西工区	現道拡幅　L=1.2km	三原市	■	■	■	■		870		―
		28-A5																	
	A01-005	道路	一般	三原市	直接	三原市	市町村道	改築	(１)木原２２号線　木原工区	現道拡幅　L=0.58km	三原市	■	■	■			30		―
		28-A8																	
	A01-006	道路	一般	三原市	直接	三原市	市町村道	改築	(１)木原町２３号線　木原工区	現道拡幅　L=1.3km	三原市	■	■	■	■	■	797		―
		28-A9																	

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H30	H31	R02	R03	R04	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-007	道路	一般	廿日市市	直接	廿日市市	市町村道	改築	(他)赤崎３号線　宮島口一丁目工区	バイパス　L=0.28km	廿日市市	■	■	■	■	■	3,100		―
		28-A7																	
											小計						6,495		
											合計						6,495		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H30	H31	R02	R03	R04
配分額（a）	660	881	702	584	235
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	0
交付額（c=a+b）	660	881	702	584	235
前年度からの繰越額（d）	0	211	746	433	552
支払済額（e）	449	346	1,015	465	717
翌年度繰越額（f）	211	746	433	552	70
うち未契約繰越額(g)	183	196	264	3	70
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	27.72	17.94	18.23	0.29	8.89
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	平成30年７月豪雨災害の対応を優先したため	労働者不足による工期の調整等	入札不調による調整等		

案件番号：